

病院・診療所・薬局・訪問看護ステーション・助産所の管理者へ

「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業」を使って 感染対策エアコンへの更新をしませんか

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）のうち
医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業の実施について

新型コロナ感染症の院内等での感染拡大を防ぐための取組を行う
病院・診療所・薬局・訪問看護ステーション・助産所に対して、
感染拡大防止対策や診療体制確保などに要する費用を補助します。

補助上限額

交付率 10/10

病院（医科、歯科）	200万円+5万円×病床数
有床診療所（医科、歯科）	200万円
無床診療所（医科、歯科）	100万円
薬局、訪問看護ステーション、助産所	70万円

病院とは複数の診療科と20床以上の病床を持つ医療機関のことを指します。
病床数が1～19床の有床診療所と、病床を持たない無床診療所に分かります。

補助の対象経費

- ・ **感染拡大防止対策に要する費用**
- ・ 院内等での感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供するための診療体制確保等に要する費用

※ 令和2年4月1日から令和3年3月31日までにかかる費用が対象となりますので、支出済みの費用だけでなく、申請日以降に発生が見込まれる費用も合わせて、概算額で申請することも可能です
※各医療機関等からの申請は1回限りになります。

補助対象事例

ウイルス対策エアコンへ更新（材工共） ※次頁参照

申請期間

7月下旬予定。各都道府県に確認
毎月15日から月末まで受付（最終受付〆切 令和3年2月末）

申請の流れ

- ① **感染拡大防止の取組費用**の補助対象費を計算します
- ② **申請書及び事業実施計画書**を作成、申請します。※1
- ③ 各都道府県が内容確認後に交付決定。各都道府県の**国保連**から補助金が振り込まれます。
- ④ **各都道府県へ実績報告**

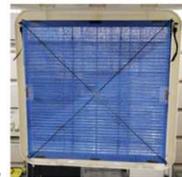
※1 申請方法は各都道府県に確認

補助対象事例

感染拡大防止のため、**ウイルス対策フィルター付きのエアコン**に更新

チタンアパタイトフィルター

適用機種：ラウンドフロー型、
天吊型



室内の空気を循環させるエアコンで、**ウイルスを吸着して抑制**※1※2

試験空間での24時間後のフィルターに付着した菌・ウイルスへの効果であり、実使用空間での実証結果ではありません

- ※1 試験機関：(一財)日本食品分析センター 試験番号 第203030567-001号
試験方法：フィルム密着法 試験対象：フィルターに付着した1種類の菌で実施 試験結果：24時間で99%以上抑制
- ※2 試験機関：(一財)日本食品分析センター 試験番号 第203052102号 中国科学院 生物物理研究所
試験方法：フィルム密着法 試験対象：フィルターに付着した2種類のウイルスで実施 試験結果：24時間で99%以上抑制

アパタイトとは

歯や骨を構成する成分で、タンパク質などの有機物を吸着する能力に優れ、吸着剤や触媒など幅広い分野で応用されている素材です。

菌やウイルスを吸着



アパタイト技術の応用例

歯磨き

歯垢やニオイを吸着して除去。

工業用水の脱鉛

炭酸アパタイトを塗った石膏粉末を工場排水に混ぜることで、アパタイトの吸着力により鉛を吸着。

納入頂いたお客様に
お渡ししております!



チタンアパタイトフィルターの取付けは、ダイキンエアコンのみに限ります。



ウイルス対策エアコンが
対象になります。



ストリーマZEAS (内部クリーンエアコン)

ストリーマでエアコン内部も、吹き出す風も清潔に。

ストリーマ
DST DAIKIN STREAMER TECHNOLOGY

ストリーマ内部クリーンユニット
(別売品)*

品番:BAPWS55A1

*対応室内機:S-ラウンドフロー
ワイヤレスリモコンとの
併用はできません。

ニオイやカビ菌を
抑制し、内部を清潔に

ストリーマによる分解のしくみ

プラズマ放電の一種であるストリーマが、有害化学物質を分解。
その分解力は、約100,000℃*の熱エネルギーに匹敵します。



ストリーマが高速電子を放出

空気中の窒素や酸素と合体し
ストリーマ分解素を生成

ストリーマ分解素が有害物質
を取り囲んで分解

*酸化分解力による比較。実際に高温になるわけではありません。 ※イラストはイメージです。

これまでに実証されたストリーマの試験項目

試験対象	試験機関	試験対象	試験機関
ウイルス	ベトナム国立衛生疫学研究所	アレル物質	花粉系アレル物質
	(財)北里環境科学センター		生物系アレル物質
	神戸大学大学院		カビ菌系アレル物質
細菌	(財)日本食品分析センター	小麦粉	和歌山県立医科大学
カビ	(財)日本食品分析センター		

●ストリーマの試験空間での効果であり、実使用空間での実証結果ではありません。

事業の詳細はこちら

緊急包括支援交付金

検索

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/kansenkakudaiboushi_shien.html



【お問合せ先】

「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業」 のご案内

新型コロナウイルス感染症の院内等での感染拡大を防ぐための取組を行う病院・診療所・薬局・訪問看護ステーション・助産所に対して、**感染拡大防止対策や診療体制確保などに要する費用を補助します。**

補助上限額

病院（医科、歯科）	200万円+5万円×病床数
有床診療所（医科、歯科）	200万円
無床診療所（医科、歯科）	100万円
薬局、訪問看護ステーション、助産所	70万円

補助の対象機関

- ・新型コロナウイルス感染症の院内等での感染拡大を防ぐための取組※を行う病院・診療所・薬局・訪問看護ステーション・助産所

※ 取組の例（例示であり、これに限られるものではありません）

- ① 共通して触れる部分の定期的・頻回な清拭・消毒などの環境整備
- ② 予約診療の拡大、整理券の配布等を行い、患者に適切な受診の仕方を周知
- ③ 発熱等の症状を有する新型コロナ疑いの患者とその他の患者が混在しないよう、動線の確保やレイアウト変更、診療順の工夫など
- ④ 電話等情報通信機器を用いた診療体制等の確保
- ⑤ 感染防止のための個人防護具等の確保
- ⑥ 医療従事者の感染拡大防止対策（研修、健康管理等）

補助の対象経費

- ・感染拡大防止対策に要する費用
- ・院内等での感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供するための診療体制確保等に要する費用（「従前から勤務している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費」は対象外）

※ 経費の例（例示であり、これに限られるものではありません）

清掃委託、洗濯委託、検査委託、寝具リース、感染性廃棄物処理、個人防護具の購入等

事業の詳細はこちら

緊急包括支援交付金

検索

➔https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/kansenkakudaiboushi_shien.html

〈お問合せ先〉

厚生労働省医政局
新型コロナウイルス緊急包括支援交付金コールセンター
電話番号 03-3595-3317（受付時間は平日9:30～18:00）



補助を受けるための流れ

※ 以下は標準的な流れになります。都道府県により事務の詳細は異なる可能性があります。詳しくは各都道府県のホームページ等をご覧ください。

① 補助の対象機関であるか確認します。

○ 新型コロナウイルス感染症の院内等での感染拡大を防ぐための取組（前ページの取組の例を参照）を行う**病院・診療所・薬局・訪問看護ステーション・助産所**が、補助の対象機関となります。

※ ただし、保険医療機関でない病院や診療所、保険薬局でない薬局、指定訪問看護事業者でない訪問看護ステーションは補助の対象外です。

※ 「新型コロナウイルス感染症を疑う患者の受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業」の支援金と重複して補助を受けることはできません。

② 感染拡大を防ぐための取組を行い、補助の対象経費を計算します。

○ **感染拡大防止対策に要する費用**に限られず、院内等での感染拡大を防ぎながら地域で求められる医療を提供するための**診療体制確保等に要する費用**について、幅広く補助の対象経費（前ページの経費の例を参照）となります。

※ ただし、「従前から勤務している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費」は対象外

※ 令和2年4月1日から令和3年3月31日までにかかる費用が対象となりますので、支出済みの費用だけでなく、申請日以降に発生が見込まれる費用も合わせて、概算額で申請することも可能です。概算額で申請した場合、事後に実績報告が必要となるため、領収書等の証拠書類を保管しておいてください。なお、実績報告において対象とならない経費が含まれていた場合など、概算で交付した額が交付すべき確定額を上回る場合は、その上回る額を返還していただくこととなります。

③ 申請書等を作成します。

○ 次ページを参照して、**所定の様式により、申請書及び事業実施計画書を作成**します。

④ 申請書等を原則としてオンラインにより提出します。

○ ③で作成した申請書及び事業実施計画書について、各都道府県の**国民健康保険団体連合会（以下「国保連」）に原則としてオンラインにより提出**します。

⑤ 都道府県が申請内容を確認後、補助金が交付されます。

○ 都道府県が申請内容を確認後に交付決定し、各都道府県の**国保連から補助金が振り込まれます**。

⑥ 概算額で申請した場合、事後に実績報告を行います。

○ 概算額で申請し、補助金の交付を受けた場合、支出実績が補助金額を超えた際、又は実績報告の期限（令和3年4月中旬ごろ）が到来した際、**都道府県に対して、所定の様式により実績報告**を行います。

○ 実績報告時に**支出実績が補助金額に満たなかった場合は、精算**を行います。

※ 実績報告の際に領収書等の証拠書類が必要となります。

※ 一部の都道府県では、実績報告の期限が別に定められる場合があります。

申請書及び事業実施計画書の入手・提出方法

申請書及び事業実施計画書の入手方法

- 申請時に必要な書類は、申請書及び事業実施計画書となります。
- 以下の**厚生労働省ホームページ**、**各都道府県ホームページ**等において、**ダウンロード**できます。

〔厚生労働省ホームページ〕

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/kansenkakudaioubushi_shien.html

「申請書」

令和2年8月1日

東京都知事 殿

東京都中央区日本橋〇-〇-〇
医療法人社団〇〇〇 △△△病院
病院長 〇〇〇〇

令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援）の交付申請書

標記について、次により交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 申請額 金17,000,000円
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援）に関する事業実施計画書

「事業実施計画書」

東京都

様式2-1 (様式2-2は、紙申請用であり、どちらか一方を提出) オンライン請求システム・WEB受付申請システム・電子媒体(CD-R)申請用

事業実施計画書_医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業

申請日 令和2年7月31日

申請書番号 1 3 3 4 5 6 7 8 9 0

施設名称 医療法人社団〇〇〇 △△△病院

管理責任者 病院長 〇〇〇〇

連絡先 担当部署 〇〇〇〇 連絡先電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 連絡先メールアドレス 〇〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇

所在地 郵便番号 〇〇〇〇-〇〇〇 郵便局名 〇〇〇〇 市区町村名称 東京都 中央区日本橋〇-〇-〇

施設類型(プログラムの対象外) 病院(内科) 許可病床数(感染症対応) 300 a.補助上限額(基準額) 17,000,000

施設類型及び許可病床数に照応していない はい 施設類型及び許可病床数に照応していない場合は、変更が必要となります。変更が必要と認められる場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。照応しない場合は、申請書に照応しない旨を記載し、変更が必要と認められる場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。

国保連合会に登録されている口座は診療請求されていない はい 国保連合会に登録されている口座は診療請求されていない場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。国保連合会に登録されている口座は診療請求されていない場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。

国保連合会による当該口座の信託関係に関する確認結果が事業者に共有されること はい 国保連合会による当該口座の信託関係に関する確認結果が事業者に共有されることについては、申請書に照応しない旨を記載してください。国保連合会による当該口座の信託関係に関する確認結果が事業者に共有されることについては、申請書に照応しない旨を記載してください。

国保連合会に登録されている口座情報を本事業の支払いに使用することに同意する はい 国保連合会に登録されている口座情報を本事業の支払いに使用することに同意する場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。国保連合会に登録されている口座情報を本事業の支払いに使用することに同意する場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。

※なお、本事業実施のために新たに入手し共有された情報は本事業のみに用い、その他の目的で使用されることはありません。

新型コロナウイルス感染症を疑う患者入りのための救急・周産期・小児医療体制確保事業との連携について

「新型コロナウイルス感染症を疑う患者入りのための救急・周産期・小児医療体制確保事業」の支援金の申請をしており、申請する予定もない はい 「新型コロナウイルス感染症を疑う患者入りのための救急・周産期・小児医療体制確保事業」の支援金の申請をしており、申請する予定もない場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。申請する予定もない場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。

事業費用

【新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する費用】

対象期間(令和2年4月1日から令和3年3月31日)に、支出が予定されている各科目の費用について記載してください。記載がない場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。令和2年4月1日から令和3年3月31日の間に発生する費用は、令和2年度の診療報酬請求に使用しているシステムにより提出します。令和2年度の診療報酬請求に使用しているシステムにより提出する費用は、令和2年度の診療報酬請求に使用しているシステムにより提出します。令和2年度の診療報酬請求に使用しているシステムにより提出する費用は、令和2年度の診療報酬請求に使用しているシステムにより提出します。令和2年度の診療報酬請求に使用しているシステムにより提出する費用は、令和2年度の診療報酬請求に使用しているシステムにより提出します。

科目	支出予定額(円)	収入予定額(円)
賃金・報酬	2,000,000	
雑費	400,000	
会議費	500,000	
旅費	135,500	
通信費	4,500,000	
設備費	1,500,000	
委託料	1,500,000	
感染拡大防止対策費	3,000,000	
補助金収入		4,000,000
b.合計支出予定額(総事業費)	17,535,500	
c.上述支出に対する主働金以外の寄付金・その他の収入		0
d.合計支出予定額-収入予定額(円)(b-c)		17,535,500
補助金交付申請額(円)(d)(200万円未満)		17,000,000

上記「賃金・報酬」に経費から算出している給与及び療養の医療の提供を行う者に係る はい 上記「賃金・報酬」に経費から算出している給与及び療養の医療の提供を行う者に係る場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。上記「賃金・報酬」に経費から算出している給与及び療養の医療の提供を行う者に係る場合は、申請書に照応しない旨を記載してください。

申請書及び事業実施計画書の提出方法

- 申請書及び事業実施計画書について、原則として、各都道府県の**国保連の「オンライン請求システム」(毎月の診療報酬請求に使用しているシステム)**により提出します。
- オンライン請求システム未導入の医療機関等**は、原則として**専用の「WEB申請受付システム」からの申請**とし、**ネット環境に対応していない場合は、電子媒体(CD等)により国保連に郵送**します(電子媒体による提出が困難な場合は紙媒体を郵送)。

※一部の都道府県では、補助金の申請・交付窓口が国保連以外となる場合があります。詳しくは各都道府県のホームページ等をご覧ください。

提出にあたっての留意事項(提出先が国保連の場合)

- 申請方法に関わらず、診療報酬提出時期と重ならないようにするため、申請受付期間は、**毎月15日から月末までの間**となります。
- 電子媒体や紙で提出する場合は、原則「郵送」とし、通常の診療報酬請求には同封せず**に**単独で送付**してください。その際、**封筒の表面に「緊急包括支援交付金申請書 在中」と朱書き**するなどしてください。
- 電子媒体(CD等)による申請の場合は、**診療報酬請求と混同しないよう、申請書と同じ媒体に格納しないでください**。また、郵送する際には、**媒体表面に分かりやすく申請の概要(※)を油性マジック等で明記**してください。

※申請の概要として、以下の項目を明記してください。

- タイトルに「医療・感染拡大防止等支援事業」と記載。
- 「医療機関等コード」と「医療機関等名」を記載。

Q&A

Q1 どのような費用が対象となりますか。

A1 「従前から勤務している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費」を除き、感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する費用について、幅広く対象となります。

※ 経費の例（例示であり、これに限られるものではありません）

清掃委託、洗濯委託、検査委託、寝具リース、感染性廃棄物処理、個人防護具の購入 等

Q2 いつからいつまでの費用が対象となりますか。

A2 令和2年4月1日から令和3年3月31日までにかかる費用が対象となります。

支出済みの費用だけでなく、申請日以降に発生が見込まれる費用も合わせて、概算額で申請することも可能です。概算額で申請した場合、事後に実績報告が必要となるため、領収書等の証拠書類を保管しておいてください。

Q3 どのような機関が補助の対象となりますか。

A3 新型コロナウイルス感染症の院内等での感染拡大を防ぐための取組を行う病院・診療所・薬局・訪問看護ステーション・助産所を対象としています。

※ ただし、保険医療機関でない病院や診療所、保険薬局でない薬局、指定訪問看護事業者でない訪問看護ステーションは補助の対象外です。

※ 「新型コロナウイルス感染症を疑う患者の受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業」の支援金と重複して補助を受けることはできません。

※ 取組の例（例示であり、これに限られるものではありません）

- ① 共通して触れる部分の定期的・頻回な清拭・消毒などの環境整備
- ② 予約診療の拡大、整理券の配布等を行い、患者に適切な受診の仕方を周知
- ③ 発熱等の症状を有する新型コロナ疑いの患者とその他の患者が混在しないよう、動線の確保やレイアウト変更、診療順の工夫など
- ④ 電話等情報通信機器を用いた診療体制等の確保
- ⑤ 感染防止のための個人防護具等の確保
- ⑥ 医療従事者の感染拡大防止対策（研修、健康管理等）

Q4 新型コロナ患者の受入れ対応などをしていなくても、対象となりますか。

A4 対象となります。新型コロナ患者の受入れは要件となっておりません。

Q5 病院の場合、補助上限額が「200万円+5万円×病床数」となっていますが、病床数に制限はありますか。一般病床以外の病床も対象ですか。

A5 病床数の制限はありません。一般病床、療養病床、精神病床、感染症病床、結核病床の許可病床数の合計となります。

なお、原則として令和2年4月1日時点の許可病床数となりますが、増床や新規開院をしている場合は、「申請を行う日」の許可病床数を用いてください。

Q6 国保連からの振込の場合、どの口座に振り込みされますか。

A6 国保連からの診療報酬の振込用に登録されている口座に振り込まれます。